

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	48	実施計画番号	126
事務事業名	中心市街地活性化事業		
個別事業名		事業開始年度	平成19年度
担当課名	商工労政課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	中心市街地の活性化に関する法律	関連事務事業	
背景や経緯等	市民のライフスタイルの変化や車社会の進展、郊外型大型店の進出等の影響により中心商店街のにぎわいが失われ、中心市街地の活力も急速に低下してきたなか、平成18年9月に中活法が改正されたことに伴い、進展する人口減少や少子高齢化等にも対応できるコンパクトで賑わいのある街づくりを目指し、十和田市中心市街地活性化基本計画を策定し、平成22年3月に国の認定を受け、中心市街地活性化に取り組んでいる。		
事務事業の目的	進展する人口減少、少子高齢化社会に対応できるコンパクトで賑わいのある街づくりを進めていくために、中心市街地の活性化を図る。		
実施状況	中心市街地活性化事業として中心市街地活性化基本計画に掲載されている事業のうち、中心市街地活性化協議会運営支援事業、まちづくり事業コーディネート事業、アートワダ・プロジェクトプラン策定事業、まちづくり市民フォーラム事業、若年子育て世帯支援事業を実施した。また、基本計画の変更申請(新規事業の追加)を行い変更認定を受けた。なお、中心市街地活性化事業については、平成23年度は全体で32事業の実施、24年度は26事業が実施予定である。		

【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	100	100	100
	人件費(千円)	3,600	3,600	3,600
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	10,949	10,156	8,175
うち一般財源	7,050	7,006	4,725
うち国県支出金	3,899	3,150	3,450
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①		実施事業数			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		事業	5	5	5	
成果指標	成果指標名①		歩行者・自転車通行量			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人/日	目標値	2,618	2,641	2,663
			実績値	2,050	2,110	
			達成度(%)	78%	80%	
成果指標	成果指標名②		居住人口			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人	目標値	2,671	2,652	2,639
			実績値	2,648	2,633	
			達成度(%)	99%	99%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	48
計画No	126

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 人口減少、少子高齢化社会にも対応できるコンパクトで賑わいのある街づくりを進めるために中心市街地の活性化は必須であり、事業の妥当性は十分にある。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6 中心市街地活性化の目標指標の一つである中心市街地の居住人口の達成について、現在実施している家賃補助等の事業の拡大、及び居住人口の増加に結びつく新たな事業の構築等を行い成果をあげる必要があるため、関係課、関係団体等と調整を行い目標の達成を図っていく。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	0 / 6 中心市街地活性化事業においては、中心市街地活性化基本計画に掲載された事業であり、事業費はそれに基づく国の補助、市の補助等であるため、コストにおいての無駄はないと考えているが、今後も事業の効果等について検証していく。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 中心市街地活性化事業は、活性化協議会からの意見や市民会議からの意見等を取り入れ策定され、国に認定された基本計画に基づいて適正に実施されており、受益の偏りはないと考える。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	18 / 20	改善の余地 2 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

有効性を改善して継続

方向性の理由

進展する人口減少、少子高齢化社会に対応したコンパクトで賑わいのある街づくりを進めていくために、中心市街地の活性化を図っていく。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

コンパクトで賑わいのある街づくりを進めていくために、国、県、関係課、及び事業者と調整を行いながら中心市街地活性化事業を基本計画の期間内に実施していくとともに、事業の進捗状況を確認し、必要に応じて事業を促進するための措置を講じていく。また、居住人口に係る家賃補助等の事業について、広くPRをしていき活用を促していく。